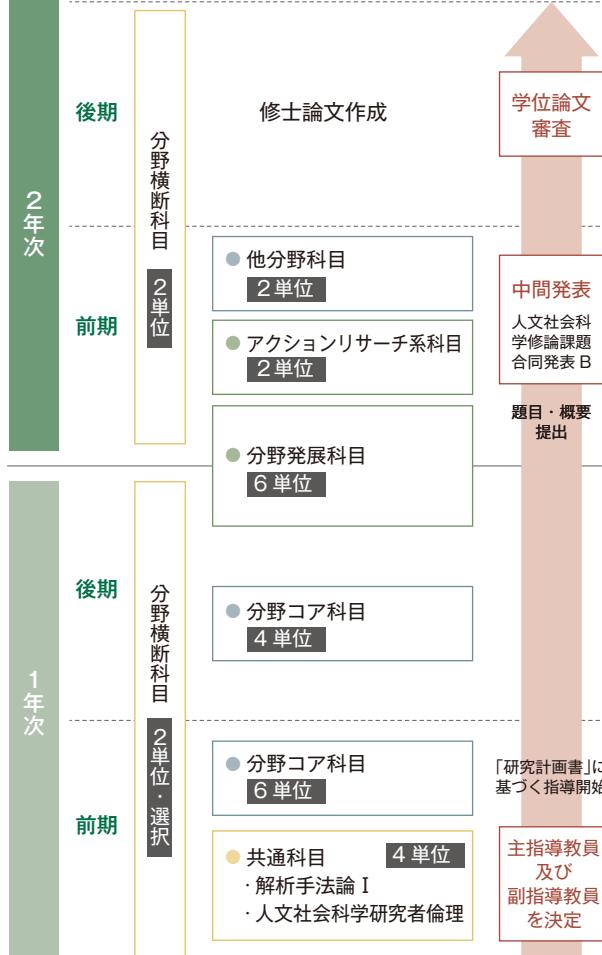


## 履修モデル



※2023年度からカリキュラムの改定を予定しています。

## 募集人員

専攻	定員	分野	募集人員	取得できる学位
総合人文社会科学	36名	人間文化学	8名	修士(文学)
		心理学	14名	修士(心理学)
		経済学	7名	修士(経済学)
		法学	7名	修士(法学)

## 入試日程概要

詳細は研究科HPで公表する募集要項をご確認ください

試験日	前期試験	後期試験(社会人特別選抜含む)
	2022年10月2日(日) 書類審査・筆記試験・口述試験	2023年2月4日(土) 書類審査・筆記試験・口述試験
出願期間	2022年9月7日~13日	2023年1月16日~20日
合格発表	2022年10月中旬	2023年2月中旬
入学手続	2023年1月下旬	2023年2月中旬

*Schedule*

## Access

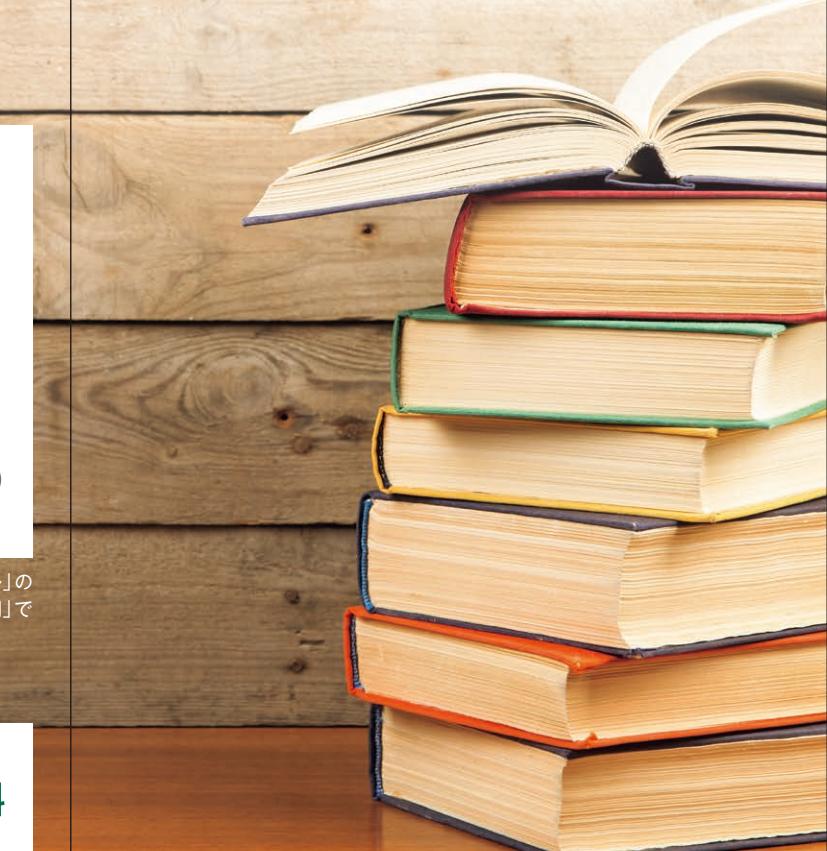


●JR松本駅「お城口(東口)」を出て右前方、アルピコバス「松本バスターミナル」のりば1「信大横田循環線」、または「浅間線」に乗りし約15分、バス停「大学西門」で下車、徒歩約2分

# 信州大学大学院 総合人文社会科学研究科

Shinshu University Graduate School of  
Humanities and Social Sciences

## 経済学分野・法学分野のご案内



総合人文社会科学研究科 総合人文社会科学専攻  
経済学分野・法学分野 入試事務室(経法学部内)  
〒390-8621 長野県松本市旭3-1-1 TEL:0263-37-2304  
E-mail: graduate\_law\_econ@shinshu-u.ac.jp  
<https://www.shinshu-u.ac.jp/graduate/humanitiesandsocialsciences/>



# 経済学分野・法学分野のご案内

Graduate School of  
Economics and Law

## ■ 文系総合大学院としての教育体制

信州大学での経済学分野および法学分野の大学院教育は、総合人文社会科学研究科（総合人文社会科学専攻）の中で、実施されています。

- この研究科は、経済学、法学だけではなく、人文科学から社会科学にわたる幅広い学問分野を網羅する、文系の総合大学院です。
- 文系総合大学院として、幅広い学問分野をカバーする利点を活かして、地域が抱える問題を解決できる人材育成を目指しています。自分の専門領域だけではなく、他分野の仲間と議論をする機会を設けて、他の専門領域の視点をも交えて、社会課題の解決に、総合的に取り組むことができる能力を養うことを目的として、設置されました。

## ■ 総合人文社会科学研究科の特徴

### ▶ 共通基幹科目等による分析力・俯瞰力・応用力・提案力・倫理観の養成

- 自身の専門領域の知識に加えて、複数の学問分野にまたがる総合的な知見として、客観的に分析解析する能力と、全体を見渡せる俯瞰力、他分野への応用力を備え、他分野のメンバーとも協働して課題解決の方策を提案することができる人材育成を目指します。
- 上記の分析力・俯瞰力・応用力・提案力・倫理観の養成を図るために、統計的分析などの基礎的な解析手法を習得する「解析手法論」や、様々な分野の大学院生が入り交じって、分野横断的な視点で、社会課題の解決方法について、グループワークを通じて検討する「社会課題別 PBL」など、ユニークな科目を開設しています。例えば、経済学分野の教員が担当する「社会課題別 PBL」では、COVID-19 をテーマに掲げ、日本の GoToEat や GoToTravel などの政策が望ましかったのか、学生自らがオープンデータを集めて、そのオープンデータを複数組み合わせてデータセットを構築し、統計手法を用いて分析しています。仮説を構築し、その仮説を検証するための材料を集め、科学的に分析する能力を身に着けることができます。

## ■ 社会人が、仕事に携わりながら大学院で学びやすい環境を整備

### ▶ 週1の授業受講という新たな学びのスタイルの提案

経済学分野・法学分野では、週に1日、月曜日に授業を集中して開講するシステムを探りました。

- 授業を1日に集約し、職場の方でも、「この日だけは、大学に通うことを認めてあげる」という形にしてもらえば、大学院で学ぶハードルも下がるのではないか、という、新たな提案です。もちろん、翌週の授業までに宿題等を課され、業務終了後に自宅で宿題をこなすこともありますが、業務への影響は最小限となります。

### ▶ 長野県内の最寄りのキャンパスからの受講を可能に

長野の教育学部キャンパスや、軽井沢のサテライト・オフィスなどに、遠隔で授業を受講できるシステムを導入し、授業を履修できる設備を整備しています。この結果、長野県の方、軽井沢町役場の方など、大勢の社会人の方が、経済学分野、法学分野に入学してきています。

Economics



データによる裏付けに基づいて、  
政策課題を検討する

## 経済学分野



### データサイエンスを駆使する経済学の専門家養成

近年、Evidence Based Policy Making（証拠に基づく政策）という考え方方が、重要視されるようになり、公共政策の場での意思決定に際して、客観的な証拠による裏付けが求められるようになってきています。

- こうした社会的ニーズを考慮して、経済学分野では、実証分析手法の修得に力を入れています。講義での計量経済学手法の学習に加え、指導教員の下で、“R”や“Stata”といった統計ソフトを用いて、実践的な計量分析の手法を身に付けることができます。
- 思考の枠組みとして経済学を学ぶのと同時に、考え方の妥当性を検証する実証分析の手法を使いこなせるようになるための教育を実践しています。ビッグデータの時代に、データサイエンスを駆使して、経済学的アプローチから、様々な社会問題の解決に挑むことができる人材育成を目指します。

Law



法曹とは異なる深い学問的素養を  
身につけた人材を養成する

## 法学分野



法学の大学院といえば、法曹を養成するロースクールが、すぐ思い浮かぶと思います。本研究科の法学分野の位置付けは、ロースクールとは、異なります。近年、官公庁や企業でも、コンプライアンスが重視されるようになるなか、高度な法律の知識を求められる仕事が増えていて、それに対応する人材へのニーズが高まっています。

- そこで、法学分野では、官公庁や民間企業の法務部門、法律に関連するいわゆる士業などにおいて、法律の専門知識を駆使して働く人材の養成を、目的としています。仕事で法律関連の問題に携わる方や法律学に興味のある方に、法律学についてより深く研究する場を提供します。

### 修士（法学）の取得による税法2科目免除

法学分野の特徴の一つとして、税理士を目指す方のために、税理士試験の税法科目の免除が受けられるカリキュラムを設けています。働きながら税理士試験を目指している方々から、大きな関心を寄せて頂いています。

#### 【税理士試験の概要】

- 会計学科目（簿記論・財務諸表論）の2科目  
+ 税法科目（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法又は酒税法、国税徵収法、住民税又は事業税、固定資産税）の9科目7区分のうち3科目（所得税法 or 法人税法のいずれか1科目は必須）

## • VOICE

### ▶ 経済学分野在学生の方から [信州大学経法部出身]

経済分野の強みとして、“データによる裏付け”を強調していますが、確かにその通りです。私自身はそうした裏付けのために物事の多角的な見方を身に着けることができたと考えており、結果としてシステムコンサルティングの分野へ就職することができました。

### 【高崎経済大学出身】

私は大学院での研究と並行して公務員試験に取り組んでいます。これらを両立して取り組めるのも、大学院の授業が1日に集中しているからです。授業のない日は課題や試験勉強といった自分の時間に充てることができます。ここは私にとって学業に取り組みやすい環境です。

## • VOICE

### ▶ 法学分野在学生の方から [税理士事務所勤務]

税法の専門分野に身を置く立場として、説得力のある判断を行うために法律全般の理解は不可欠であるため、入学を希望しました。また、修士論文の作成により、税理士試験の科目免除を得ることも動機の一つとなっています。月曜日集中型のカリキュラムは、社会人にとって非常に魅力的です。毎週決まった曜日を休みとすることにより、勤務先の理解を得やすいことが大きなメリットになります。さらに、週末に予習等を行うリズムを作りやすいため、仕事と学習を両立するために不可欠と考えます。

税理士試験のうち会計学2科目  
+ 税法1科目の合格

大学院：税法科目4単位以上  
+ 税法に関する修士論文=修士の取得

税理士試験の税法科目のうち  
2科目免除

国税審議会による認定  
▶ 税理士資格の取得

● 関連科目として  
財務会計特論  
法人税法  
租税法  
特論